

第31号 審判及び関連する制度の研究（最終報告）
〔別冊パテント第7号 発行日：平成23年12月22日〕

目 次

・訂正審判の法的性質と確定訂正審決の遡及効	平嶋 竜太	1
・特許無効審判請求の取下げについて	大瀬戸豪志	23
・特許に関する制度設計への一視座		
－瑕疵ある特許の規律の観点－	鈴木 将文	33
・冒認出願救済制度改正が審判制度に与える影響について	重富 貴光	52
・発明の要旨認定基準について		
－技術的範囲の認定との関係を考慮して－	竹下 明男	65
・米国特許商標庁における特許権の有効性の再審理と侵害訴訟の関係		
－再審査制度（Reexamination）を中心に－	井関 涼子	76
・米国における再審査ルートと侵害訴訟ルートの判断齟齬	阿部 隆徳	96
・登録後特許無効性の判断基準		
－米国における特許有効の推定との関係より－	川上 桂子	109
・商標法における無効の抗弁とダブルトラック		
－商標法39条による特許法104条の3の準用の実際上の意義－	三山 峻司	120

研究員（敬称略、役職は報告書作成当時）

会員外研究員

（主任）鈴木 將文（名古屋大学大学院法学研究科 教授）

大瀬戸 豪志（甲南大学法科大学院 教授）

茶園 成樹（大阪大学大学院高等司法研究科 教授）

井関 涼子（同志社大学法学部法律学科 教授）

平嶋 竜太（筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授）

宮脇 正晴（立命館大学法学部 教授）

興津 征雄（神戸大学大学院法学研究科 准教授）

会員内研究員

松井 宏記（弁理士）

三山 峻司（弁護士・弁理士）

竹下 明男（弁理士）

川上 桂子（弁理士）

阿部 隆徳（弁護士・弁理士）

小山 靖（弁理士）

岩坪 哲（弁護士・弁理士）

重富 貴光（弁護士・弁理士）

梅田 幸秀（弁理士）